

2026年度事業計画書

2026年4月1日から2027年3月31日まで

特定非営利活動法人大学経営協会

1. 事業実施の方針

(1) 新規会員の増加と協会の活動充実策の検討

多くの会員の皆様の参画を得て、様々なご意見やご提言を活動に反映するため引続き会員の増加に努めます。また、大学を巡る厳しい状況に対応した協会の活動の在り方などについて鋭意検討します。

(2) ホームページ・Web会議・協会概要パンフレットの充実・ニュースレターの発行

委員会活動やセミナー開催情報など協会の活動状況について積極的な情報発信に努め、ニュースレターについても継続して発行して行きます。また、遠方の会員等の参加の便宜のため、引続きオンラインやハイブリッド会議などの活用を進めて参ります。

(3) ガバナンス委員会

令和5年の私立学校法の改正により、昨年度から各私立大学では新たなガバナンス体制に移行しましたが、現在のところ全体像は把握されておらず、課題等も顕在化していない状態にあります。新たなガバナンス体制が定着しその実像が見えてきた段階で、テーマを定めて調査研究を実施する予定です。

(4) 財務委員会

大学の収入の多様化と財政基盤の強化を図るため、基金の造成と資金の運用をテーマとして調査研究を進めております。本年4月には2学校法人からヒアリングを行い、7月には1学校法人からお話を伺う予定があり、今後とも順次ヒアリングを進めていく方針です。また今年度は2年ごとに実施している資産運用調査を実施する年度となるため、調査を行います(7～12月)。

(5) 100年委員会

高市政権の下で設置された日本成長戦略会議の人材育成分科会でも、職業人材育成のためのリカレント・リスキリングが議論されるなど、リカレント・リスキリング重視の政策は継続されております。文科省はもとより、それ以外の各省においても関連施策が進められており、こうした施策の動向も踏まえさらに調査研究を進めてまいります。

(6) 大学経営に関する講演・セミナーの開催

各大学の執行部(理事長・学長、副学長、理事、事務局長等)が的確な意思決定とマネジメントが出来るよう、ガバナンス委員会、財務委員会での審議結果の報告や、大学を巡る状況を踏まえた講演など、大学経営に関するセミナーを開催します。
(例～大学を巡る動向(文科省講演)、資産運用、ガバナンス など)

2. 事業の実施に関する事項

(特定非営利活動に係る事業)

事業名	内容	実施日等	実施場所	従業者 の人数	受益対象者の 範囲及び人数	支出額 (千円)
情報収集 ・普及事業	ホームページによる広報、資料の購入・配布	随時	法人の事務所	3名	会員及び高等教育に関心を持つ一般市民、団体・企業	2,300
	パネルディスカッション・講演会・懇談会開催	3回	日本プレスセンタービル他	380名	会員及び高等教育に関心を持つ大学・企業	
大学等経営改善支援事業	ガバナンス委員会	2回	日本プレスセンタービル	20名	大学関係者及び当協会会員	520
	財務委員会	4回	日本プレスセンタービル	40名	大学関係者及び当協会会員	
	100年委員会	4回	日本プレスセンタービル	60名	大学関係者及び当協会会員	
合 計						2,820

2026年度収支予算書

2026年4月1日から2027年3月31日まで

特定非営利活動法人大学経営協会
(単位：円)

科 目	2026年度 予 算	2025年度 決 算	差 額	摘 要
1 会費収入	14,160,000	13,510,000	650,000	
団体会員 50団体	13,800,000	13,300,000	500,000	
個人会員 12名	360,000	210,000	150,000	
2 事業収入	0	0	0	
大学等交流事業収入	0	0	0	
受託事業収入	0	0	0	
3 寄付金収入			0	
4 その他収入	850,000	646,383	203,617	講演会参加費、利息
5 補助金収入		250,000	-250,000	中小企業特別高圧電力支援金
当期収入合計 (A)	15,010,000	14,406,383	603,617	
前年度繰越金収入	10,474,718	10,624,982	-150,264	
収入の部合計 (B)	25,484,718	25,031,365	453,353	
支出の部				
1 事業費	2,820,000	2,501,189	318,811	
(1) 大学等情報収集・普及・交流事業費	2,300,000	2,240,173	59,827	総会、講演会、ホームページ運営
(2) 大学等経営改善支援事業費	520,000	261,016	258,984	各委員会運営
(3) 大学等評価事業費	0	0	0	
2 管理費	12,186,932	12,055,458	131,474	
給料	7,930,000	7,922,250	7,750	
家賃	2,149,440	2,149,440	0	
光熱費	280,000	278,337	1,663	
賃借料	560,000	556,820	3,180	パソコン、コピー機等リース料
消耗什器備品費	400,000	388,281	11,719	webカメラ、ソフトウェアライセンス等
消耗品費	30,000	22,998	7,002	
通信運搬費	150,000	138,211	11,789	
印刷製本費	50,000	32,514	17,486	
旅費交通費	200,000	192,000	8,000	
会議費	70,000	44,125	25,875	理事会等
報酬費	35,000	0	35,000	司法書士
委託費	0	0	0	
清掃料	105,492	105,492	0	
租税公課	0	0	0	
広告宣伝費	0	0	0	
諸会費	192,000	192,000	0	
雑費	35,000	32,990	2,010	
3 予備費	0	0	0	
4 雑損失	0	0	0	
当期支出合計 (C)	15,006,932	14,556,647	450,285	
当期収支差額 (A) - (C)	3,068	-150,264	153,332	
次期繰越収支差額 (B) - (C)	10,477,786	10,474,718	3,068	